

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 日本ロジテム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9060 URL <https://www.logitem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五味 正毅 TEL 03-3433-6711
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	30,532	7.8	388	22.8	362	8.7	172	△9.3
2022年3月期第2四半期	28,316	7.5	316	△5.3	333	△3.7	190	△1.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 912百万円 (106.9%) 2022年3月期第2四半期 440百万円 (355.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	126.35	—
2022年3月期第2四半期	139.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	45,406	13,666	30.0	9,955.04
2022年3月期	44,212	12,809	28.9	9,325.21

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,621百万円 2022年3月期 12,760百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	5.0	1,300	26.3	1,200	14.4	700	10.6	511.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,383,310株	2022年3月期	1,383,310株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	14,967株	2022年3月期	14,967株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,368,343株	2022年3月期2Q	1,368,343株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、当社ウェブサイト(11月下旬頃)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍が長期化する中、行動制限の緩和等により感染拡大防止と経済活動との両立が図られ、景気持ち直しへの期待が高まる一方で、資源・エネルギー価格の高騰、急激な円安の進行、物価上昇等の影響を受けるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属する物流業界につきましては、消費財の荷動きは底堅く推移したものの、世界的な半導体不足等に伴い生産物流が停滞したことに加えて、燃料価格の高止まりをはじめ、各種コストの上昇により収益が圧迫されるなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画（2020年度から2022年度まで）においてテーマとした「強固な収益基盤づくり」および「環境変化に適応できる体制づくり」に取り組んでまいりました。

国内におきましては、4月に開設した「上尾営業所」（埼玉県上尾市）の安定稼働に注力するとともに、9月には「群馬太田センター」（群馬県太田市）を新設するなど、得意先との取引深耕を着実に進め、事業の拡大を図りました。また、AMR（自律型協業ロボット）等の先端技術を活用した物流機器・システムの導入を推進し、物流現場の効率化に取り組みました。

海外におきましては、ロックダウンの影響や需要回復に遅れがみられる地域があったものの、経済活動は総じて正常化に向かっており、事業環境の改善状況を踏まえ、既存業務の再強化を図りながら、新たなニーズの獲得に向けて営業活動を推進いたしました。

また、管理面におきましては、多様化・複雑化するリスクに対して、一層迅速な対応をとるため、本部組織の一部を見直し「リスクマネジメント本部」を新設いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、新設拠点の稼働開始等によりセンター事業およびアセット事業が拡大したほか、ベトナムやタイの現地通貨に対して為替が円安で推移したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、営業収益の拡大に伴う利益の増加に加えて、前年同期はアセット事業において倉庫の仕様変更に伴う費用を計上していたことなどから、利益率が改善し増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益において固定資産売却益が減少したことなどから、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は305億32百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は3億88百万円（同22.8%増）、経常利益は3億62百万円（同8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億72百万円（同9.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、食品関連の輸送が堅調であったこと、海外において輸送需要の回復により荷動きが活発化したことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、国内外ともに燃料価格等の輸送コストが増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、123億7百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は、8億70百万円（同8.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の40.3%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、新設拠点において通販関連の物流センター業務を開始したこと、取引深耕によりエレクトロニクス関連等の取扱量が増加したことなどから、増収となりました。一方、セグメント利益につきましては、新設拠点の安定稼働に向け作業員を増強する等の対応を図り、立ち上げコストが発生したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、70億40百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は、27百万円（同73.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の23.1%を占めております。

③アセット事業

拠点の新設により保管能力を強化した効果があったことに加えて、取引拡大による保管貨物の増加により倉庫稼働率が上昇したこと、また前年同期は倉庫の仕様変更に伴う費用を計上していたことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は、78億22百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は、3億83百万円（同185.2%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の25.6%を占めております。

④その他事業

営業収益につきましては、建設関連事業において大型案件の取り扱いが減少したことなどから、減収となりました。一方、セグメント利益につきましては、輸出入関連事業が堅調に推移したこと、ベトナムにおいて、ハイヤー需要の増加により旅客自動車運送事業が拡大したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、33億62百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は、5億58百万円（同20.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の11.0%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が4億23百万円減少したこと等により2億99百万円減少し、141億4百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、土地が3億円、無形固定資産が2億62百万円、敷金及び保証金が2億19百万円増加したこと等により14億94百万円増加し、313億2百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、11億94百万円増加し、454億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1億30百万円増加し、169億27百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が増加したこと等により2億6百万円増加し、148億13百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3億37百万円増加し、317億40百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が増加したこと等により8億57百万円増加し、136億66百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は27億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4億28百万円の資金の減少（前年同期は1億80百万円の資金の減少）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が4億34百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が3億49百万円、減価償却費が10億41百万円あったこと等により、9億94百万円の資金の増加（前年同期比2億18百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が12億59百万円、敷金及び保証金の差入による支出が2億63百万円あったこと等により、16億54百万円の資金の減少（前年同期は4億79百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が21億72百万円あったものの、長期借入れによる収入が23億円あったこと等により、1億5百万円の資金の増加（前年同期は5億5百万円の資金の減少）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では業績は概ね計画どおりに推移しており、2022年5月16日に公表しました2023年3月期の連結業績予想の修正はありません。

今後、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,801,562	3,377,825
受取手形、営業未収入金及び契約資産	8,054,635	7,849,926
その他	2,549,209	2,878,022
貸倒引当金	△1,225	△1,162
流動資産合計	14,404,181	14,104,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,030,412	4,146,852
土地	6,516,130	6,816,771
リース資産(純額)	5,834,479	5,521,664
その他(純額)	2,176,744	2,935,992
有形固定資産合計	18,557,766	19,421,281
無形固定資産	962,453	1,224,911
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,836,066	7,055,608
その他	3,495,672	3,644,408
貸倒引当金	△44,109	△43,951
投資その他の資産合計	10,287,628	10,656,065
固定資産合計	29,807,848	31,302,258
資産合計	44,212,030	45,406,870
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,228,761	3,056,290
短期借入金	8,867,556	9,395,661
賞与引当金	411,710	469,089
その他	4,288,330	4,006,123
流動負債合計	16,796,358	16,927,165
固定負債		
長期借入金	7,150,325	7,355,377
リース債務	5,147,495	4,797,115
役員退職慰労引当金	248,460	292,391
退職給付に係る負債	257,688	268,414
その他	1,802,611	2,099,965
固定負債合計	14,606,581	14,813,265
負債合計	31,402,940	31,740,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,072	3,190,072
利益剰余金	6,091,883	6,210,039
自己株式	△37,498	△37,498
株主資本合計	12,390,412	12,508,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,593	102,658
為替換算調整勘定	△299,866	473,816
退職給付に係る調整累計額	582,946	536,859
その他の包括利益累計額合計	369,672	1,113,335
非支配株主持分	49,004	44,537
純資産合計	12,809,089	13,666,440
負債純資産合計	44,212,030	45,406,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	28,316,218	30,532,978
営業原価	26,663,458	28,692,446
営業総利益	1,652,759	1,840,532
販売費及び一般管理費		
人件費	845,061	889,829
その他	491,661	562,501
販売費及び一般管理費合計	1,336,722	1,452,331
営業利益	316,037	388,200
営業外収益		
受取利息	4,617	7,760
受取配当金	5,514	21,623
受取手数料	5,557	5,417
持分法による投資利益	26,013	—
為替差益	14,548	1,831
その他	35,791	24,744
営業外収益合計	92,043	61,376
営業外費用		
支払利息	72,603	73,783
持分法による投資損失	—	12,150
その他	1,985	1,176
営業外費用合計	74,589	87,110
経常利益	333,491	362,467
特別利益		
固定資産売却益	61,062	19,304
投資有価証券売却益	—	99
特別利益合計	61,062	19,404
特別損失		
固定資産除売却損	28,133	2,280
減損損失	—	30,540
特別損失合計	28,133	32,821
税金等調整前四半期純利益	366,420	349,050
法人税、住民税及び事業税	340,094	239,412
法人税等調整額	△172,774	△70,694
法人税等合計	167,320	168,717
四半期純利益	199,100	180,332
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,573	7,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,526	172,889

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	199,100	180,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,559	16,057
為替換算調整勘定	221,824	677,470
退職給付に係る調整額	△34,350	△46,086
持分法適用会社に対する持分相当額	24,663	84,310
その他の包括利益合計	241,697	731,751
四半期包括利益	440,797	912,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427,499	916,551
非支配株主に係る四半期包括利益	13,298	△4,467

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	366,420	349,050
減価償却費	958,345	1,041,446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,805	△271
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,433	48,405
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△46,828	△64,541
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,231	43,931
受取利息及び受取配当金	△10,132	△29,383
支払利息	72,603	73,783
有形固定資産除売却損益(△は益)	△32,929	△17,024
減損損失	—	30,540
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	165,703	357,072
未払又は未収消費税等の増減額	110,952	△207,134
仕入債務の増減額(△は減少)	△428,012	△249,783
その他	△252,374	84,669
小計	961,607	1,460,760
利息及び配当金の受取額	16,629	42,380
利息の支払額	△72,147	△73,611
法人税等の支払額	△129,571	△434,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,518	994,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	784	6,226
有形固定資産の取得による支出	△554,938	△1,259,489
有形固定資産の売却による収入	155,575	23,346
無形固定資産の取得による支出	△4,571	△237,146
敷金及び保証金の差入による支出	△123,865	△263,328
その他	47,891	75,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,123	△1,654,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	593,020	561,925
長期借入れによる収入	1,508,840	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,038,319	△2,172,362
リース債務の返済による支出	△514,228	△528,759
配当金の支払額	△54,785	△54,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△505,472	105,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,425	125,023
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△180,652	△428,918
現金及び現金同等物の期首残高	2,770,937	3,169,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,590,285	2,740,555

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	12,056,082	6,306,583	6,584,118	24,946,785	3,369,432	28,316,218	—	28,316,218
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	13,929	13,929	—	13,929	△13,929	—
計	12,056,082	6,306,583	6,598,047	24,960,714	3,369,432	28,330,147	△13,929	28,316,218
セグメント利益	954,131	101,143	134,640	1,189,914	462,423	1,652,338	△1,336,300	316,037

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△1,336,300千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	12,307,462	7,040,139	7,822,591	27,170,193	3,362,785	30,532,978	—	30,532,978
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	13,929	13,929	—	13,929	△13,929	—
計	12,307,462	7,040,139	7,836,520	27,184,122	3,362,785	30,546,907	△13,929	30,532,978
セグメント利益	870,039	27,252	383,990	1,281,282	558,809	1,840,091	△1,451,890	388,200

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2. セグメント利益の調整額△1,451,890千円は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「センター事業」セグメントおよび「アセット事業」セグメントの一部の事業拠点の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「センター事業」セグメント17,164千円、「アセット事業」セグメント13,376千円であります。